

平成26年度
事業報告及び決算

平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録情報処理機関として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び当該事業で培った技術を活用した公報情報の電子情報化に関する業務を一貫して行っております。

平成26年度は、下記に掲げるように情報処理事業や我が国のハーグ協定加盟（意匠国際出願関連）などの制度改正等に対応するための電子情報化システムの開発及び改造、また、調布事業所及び特許庁内の事業所間のデータ通信インターフェースの暗号化並びに老朽化した電子情報化機器の更改などを実施しました。また、公益目的支出計画は、特定寄附の相手方を公益社団法人発明協会に一本化して内閣府へ変更認可申請を行い、認可後、計画どおり適切に実施しました。

他方、情報処理業務にかかわる市場化テストについては、内閣府の官民競争入札等監理委員会から公表された情報等を収集・分析し、今後の対応を検討しました。また、特許庁業務システム最適化計画は、当財団の事業に直接影響する具体的な動きが見られませんでした。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業について（第4頁別紙参照）

(1) 国内出願関係書面約18万6千件を実施した。

書面の種別は、特許願、実用新案登録願、意匠登録願、商標登録願、査定系の審判請求及びこれらに関連する各種補正書等となっています。なお、国際特許出願に関する国内手続きへ移行後の各種書面を含んでいます。

(2) 国際特許出願関係書面等約51万2千件(件数は、リクエスト管理ファイルデータ作成を除く)を実施した。

書面の種別は、受理官庁関係が国際特許願、国際予備審査請求書、各種補正書、各種届出書等及び指定官庁関係が国際調査報告書、国際公開書面、優先権書類、各種通知書等となっています。

2. 公報情報の電子情報化業務について(第4頁別紙参照)

意匠公報及び審決公報に関する審決書等1,057件に関する電子情報化を実施しました。

3. 関連事業について

(1) 老朽化した電子情報化システムの更改等

電子情報化システムの老朽化による機器の一部更改及び関連したソフトウェアの所要の改造を実施しました。これにより、システムの稼働の安定性等が向上し、業務の効率化が図られました。

(2) 通信回線の暗号化対策

当財団調布事業所と特許庁内の事業所間を結んでいる通信回線を介して授受する電子情報の暗号化対策を実施しました。これにより、情報のセキュリティが一段と向上しました。

4. 公益目的支出計画について

公益社団法人発明協会に対し、特定寄附を実施しました。

特定寄附の相手方は、前年度までの東京都調布市については所期の目的を達成したため、公益社団法人発明協会に一本化して内閣府の変更認可を受け、それぞれ実施しました。

5. 会議開催

(1) 平成26年度第1回通常理事会（理事会の決議の省略）

○決議があったとみなされた日：平成26年6月10日（火）

（審議事項）

- ① 平成25年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 公益目的支出計画実施報告書の承認の件
- ③ 定時評議員会の招集の件

(2) 平成26年度定時評議員会

日時：平成26年6月26日（木）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

- ① 平成25年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 役員を選任の件
- ③ 評議員を選任の件

（報告事項）

- ① 公益目的支出計画実施報告書の件
- ② 平成26年度事業計画及び収支予算の件
- ③ 公益目的支出計画変更案の件

(3) 平成26年度臨時理事会

日時：平成26年6月26日（木）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

- ① 理事の役職選定の件

（報告事項）

- ① 平成26年度定時評議員会決議事項の報告について

(4) 平成26年度第2回通常理事会

日時：平成27年3月13日（金）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

- ① 平成27年度事業計画書及び収支予算書の承認の件

（報告事項）

- ① 理事の変更登記の件
- ② 新規事業の入札の件

(別紙) 情報処理事業関連データ

(1) 通常手続関係

(イ) 国内手続書面データエントリー関係

(内訳)	予定件数	実績	増減
特許願書	3,160 件	3,342 件	182 件
実用新案登録願書	1,150 件	1,336 件	186 件
意匠願書	2,330 件	2,075 件	△255 件
商標願書	18,410 件	17,605 件	△805 件
審判請求関係書類	140 件	156 件	16 件
国際出願国内書面	60 件	45 件	△15 件
中間書類	65,676 件	67,731 件	2,055 件
出願審査請求書他	63,820 件	67,807 件	3,987 件
その他	27,037 件	25,700 件	△1,337 件
合計	181,783 件	185,797 件	4,014 件

(ロ) 申請人登録書類関係

	予定頁数	実績	増減
	73,000 頁	87,409 頁	14,409 頁

(2) P C T 国際事務局書類関係

	予定件数	実績	増減
	393,721 件	408,158 件	14,437 件

(3) P C T 受理官庁書類関係

	予定件数	実績	増減
	125,353 件	104,011 件	△21,342 件

(4) 審決公報等

(内訳)	予定件数	実績	増減
意匠公報等	51 件	40 件	△11 件
審決公報等	1,061 件	1,017 件	△44 件
合計	1,112 件	1,057 件	△55 件

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	800,000	762,133	37,867	
①基本財産利息収入	800,000	762,133	37,867	
(2)事業収入	1,035,400,000	977,986,425	57,413,575	
①情報処理事業収入	1,035,400,000	977,986,425	57,413,575	
電子化手数料収入	154,300,000	151,280,700	3,019,300	
国内出願関係請負金収入	498,200,000	483,685,047	14,514,953	
国際出願関係請負金収入	346,900,000	324,355,278	22,544,722	
公報関係請負金収入	36,000,000	18,665,400	17,334,600	
(3)雑収入	1,000,000	328,666	671,334	
事業活動収入計	1,037,200,000	979,077,224	58,122,776	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	943,400,000	901,833,569	41,566,431	
①情報処理事業費支出	938,400,000	896,833,569	41,566,431	
人件費支出	442,400,000	403,678,806	38,721,194	
電算機関連費支出	300,400,000	299,997,288	402,712	
電算機等借料支出	180,300,000	180,249,228	50,772	
保守等支出	120,100,000	119,748,060	351,940	
事業所経費支出	176,200,000	175,019,208	1,180,792	
借室料支出	116,300,000	116,253,696	46,304	
その他事業所経費支出	59,900,000	58,765,512	1,134,488	
一般事務費支出	5,400,000	3,928,796	1,471,204	
租税公課支出	6,900,000	7,109,071	△ 209,071	
貸倒損失支出	7,100,000	7,100,400	△ 400	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000,000	5,000,000	0	
(2)管理費支出	92,300,000	86,401,839	5,898,161	
①人件費支出	67,800,000	64,562,438	3,237,562	
②事務所経費支出	15,300,000	14,520,895	779,105	
③一般事務費支出	6,000,000	4,919,523	1,080,477	
④諸謝金支出	2,000,000	1,779,700	220,300	
⑤租税公課支出	600,000	619,283	△ 19,283	
⑥借入金利息支出	600,000	0	600,000	
(3)法人税等支払支出	0	120,000	△ 120,000	
事業活動支出計	1,035,700,000	988,355,408	47,344,592	
事業活動収支差額	1,500,000	△ 9,278,184	10,778,184	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,700,000	4,635,800	64,200	
①退職給付引当資産取得支出	4,700,000	4,635,800	64,200	
投資活動支出計	4,700,000	4,635,800	64,200	
投資活動収支差額	△ 4,700,000	△ 4,635,800	△ 64,200	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動収入計	300,000,000	0	300,000,000	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動支出計	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,200,000	△ 13,913,984	10,713,984	
前期繰越収支差額	371,300,000	364,198,243	7,101,757	
次期繰越収支差額	368,100,000	350,284,259	17,815,741	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金及び預り金を含めている。前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	303,716,915	300,651,669
未収金	113,989,429	109,386,006
前払金	12,672,420	12,716,091
合 計	430,378,764	422,753,766
未払金	57,649,078	55,407,596
未払法人税等	120,000	120,000
未払消費税等	4,826,100	14,421,400
前受金	1,136,280	974,312
預り金	2,449,063	1,546,199
合 計	66,180,521	72,469,507
次期繰越収支差額	364,198,243	350,284,259

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由について

財務活動収支の部 借入金収入及び借入金返済支出

運転資金として短期借入金を予算化したが、未実行となったものである。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	300,651,669	303,716,915	△ 3,065,246
未収金	109,386,006	113,989,429	△ 4,603,423
貯蔵品	566,826	1,250,170	△ 683,344
仕掛品	22,785,454	23,126,943	△ 341,489
前払金	12,716,091	12,672,420	43,671
貸倒引当金	△ 30,734,640	△ 35,191,616	4,456,976
流動資産合計	415,371,406	419,564,261	△ 4,192,855
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	25,439,800	20,804,000	4,635,800
特定資産合計	25,439,800	20,804,000	4,635,800
(3) その他固定資産			
建物	764,500	1,256,026	△ 491,526
什器備品	16,693,058	31,613,181	△ 14,920,123
電話加入権	73,500	73,500	0
ソフトウェア	7,804,997	16,319,539	△ 8,514,542
敷金	152,475,840	152,475,840	0
その他固定資産合計	177,811,895	201,738,086	△ 23,926,191
固定資産合計	503,251,695	522,542,086	△ 19,290,391
資産合計	918,623,101	942,106,347	△ 23,483,246

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	55,407,596	57,649,078	△ 2,241,482
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	14,421,400	4,826,100	9,595,300
前受金	974,312	1,136,280	△ 161,968
預り金	1,546,199	2,449,063	△ 902,864
賞与引当金	18,140,763	20,000,595	△ 1,859,832
流動負債合計	90,610,270	86,181,116	4,429,154
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,439,800	20,804,000	4,635,800
固定負債合計	25,439,800	20,804,000	4,635,800
負債合計	116,050,070	106,985,116	9,064,954
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	602,573,031	635,121,231	△ 32,548,200
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	802,573,031	835,121,231	△ 32,548,200
負債及び正味財産合計	918,623,101	942,106,347	△ 23,483,246

正味財産増減計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	762,133	762,133	0
② 退職給付引当資産運用益			
退職給付引当預金受取利息	4,076	3,168	908
③ 事業収益			
電子化手数料	151,280,700	160,014,500	△ 8,733,800
国内出願関係請負金	483,685,047	496,262,527	△ 12,577,480
国際出願関係請負金	324,355,278	370,348,872	△ 45,993,594
公報関係請負金	18,665,400	20,605,800	△ 1,940,400
④ 雑収益			
受取利息	87,047	52,628	34,419
雑収益	237,543	272,047	△ 34,504
経常収益計	979,077,224	1,048,321,675	△ 69,244,451
(2) 経常費用			
① 事業費			
人件費	385,796,446	437,876,051	△ 52,079,605
電算機関連費	322,660,887	329,691,372	△ 7,030,485
事業所経費	176,281,800	176,631,052	△ 349,252
一般事務費	4,612,140	4,739,950	△ 127,810
租税公課	7,109,071	4,900,216	2,208,855
賞与引当金繰入額	16,504,610	17,882,360	△ 1,377,750
貸倒引当金繰入額	2,643,424	2,433,819	209,605
期首仕掛品棚卸高	23,126,943	23,161,015	△ 34,072
期末仕掛品棚卸高	△ 22,785,454	△ 23,126,943	341,489
寄附金	5,000,000	5,000,000	0
事業費計	920,949,867	979,188,892	△ 58,239,025
② 管理費			
人件費	62,444,203	64,399,758	△ 1,955,555
事務所経費	14,520,895	15,145,020	△ 624,125
一般事務費	4,919,523	4,678,201	241,322
諸謝金	1,779,700	2,519,400	△ 739,700
租税公課	619,283	599,559	19,724
退職給付費用	4,635,800	4,520,800	115,000
賞与引当金繰入額	1,636,153	2,118,235	△ 482,082
管理費計	90,555,557	93,980,973	△ 3,425,416
経常費用計	1,011,505,424	1,073,169,865	△ 61,664,441
当期経常増減額	△ 32,428,200	△ 24,848,190	△ 7,580,010
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,428,200	△ 24,848,190	△ 7,580,010
法人税、住民税及び事業税	120,000	120,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,548,200	△ 24,968,190	△ 7,580,010
一般正味財産期首残高	635,121,231	660,089,421	△ 24,968,190
一般正味財産期末残高	602,573,031	635,121,231	△ 32,548,200
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	802,573,031	835,121,231	△ 32,548,200

正味財産増減計算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	762,133	0	762,133
② 退職給付引当資産運用益					
退職給付引当預金受取利息	0	0	4,076	0	4,076
③ 事業収益					
電子化手数料	0	151,280,700	0	0	151,280,700
国内出願関係請負金	0	483,685,047	0	0	483,685,047
国際出願関係請負金	0	324,355,278	0	0	324,355,278
公報関係請負金	0	18,665,400	0	0	18,665,400
④ 雑収益					
受取利息	0	0	87,047	0	87,047
雑収益	0	0	237,543	0	237,543
経常収益計	0	977,986,425	1,090,799	0	979,077,224
(2) 経常費用					
① 事業費					
人件費	0	385,796,446	0	0	385,796,446
電算機関連費	0	322,660,887	0	0	322,660,887
事業所経費	0	176,281,800	0	0	176,281,800
一般事務費	0	4,612,140	0	0	4,612,140
租税公課	0	7,109,071	0	0	7,109,071
賞与引当金繰入額	0	16,504,610	0	0	16,504,610
貸倒引当金繰入額	0	2,643,424	0	0	2,643,424
期首仕掛品棚卸高	0	23,126,943	0	0	23,126,943
期末仕掛品棚卸高	0	△ 22,785,454	0	0	△ 22,785,454
寄附金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
事業費計	5,000,000	915,949,867	0	0	920,949,867
② 管理費					
人件費	0	0	62,444,203	0	62,444,203
事務所経費	0	0	14,520,895	0	14,520,895
一般事務費	0	0	4,919,523	0	4,919,523
諸謝金	0	0	1,779,700	0	1,779,700
租税公課	0	0	619,283	0	619,283
退職給付費用	0	0	4,635,800	0	4,635,800
賞与引当金繰入額	0	0	1,636,153	0	1,636,153
管理費計	0	0	90,555,557	0	90,555,557
経常費用計	5,000,000	915,949,867	90,555,557	0	1,011,505,424
当期経常増減額	△ 5,000,000	62,036,558	△ 89,464,758	0	△ 32,428,200
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,000,000	△ 94,464,758	89,464,758	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 32,428,200	0	0	△ 32,428,200
法人税、住民税及び事業税	0	120,000	0	0	120,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 32,548,200	0	0	△ 32,548,200
一般正味財産期首残高	0	635,121,231	0	0	635,121,231
一般正味財産期末残高	0	602,573,031	0	0	602,573,031
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	0	802,573,031	0	0	802,573,031

キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,428,200	△ 24,848,190	△ 7,580,010
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	23,926,191	25,506,351	△ 1,580,160
②退職給付引当金の増減額	4,635,800	4,520,800	115,000
③賞与引当金の増減額	△ 1,859,832	△ 2,537,990	678,158
④未収金の増減額	4,603,423	9,413,316	△ 4,809,893
⑤貸倒引当金の増減額	△ 4,456,976	△ 5,279,955	822,979
⑥貯蔵品の増減額	683,344	△ 340,513	1,023,857
⑦仕掛品の増減額	341,489	34,072	307,417
⑧前払金の増減額	△ 43,671	584,122	△ 627,793
⑨未払金の増減額	△ 2,241,482	△ 1,399,110	△ 842,372
⑩その他	8,530,468	△ 3,257,085	11,787,553
小 計	34,118,754	27,244,008	6,874,746
3. 法人税等の支払額	△ 120,000	△ 120,000	0
4. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,570,554	2,275,818	△ 705,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①定期預金取崩収入	36,971,646	0	36,971,646
投資活動収入計	36,971,646	0	36,971,646
2. 投資活動支出			
①定期預金預入支出	36,971,646	0	36,971,646
②特定資産取得支出	4,635,800	4,520,800	115,000
③固定資産取得支出	0	2,446,780	△ 2,446,780
投資活動支出計	41,607,446	6,967,580	34,639,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,635,800	△ 6,967,580	2,331,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	0	262,920	△ 262,920
財務活動支出計	0	262,920	△ 262,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 262,920	262,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,065,246	△ 4,954,682	1,889,436
VI 現金及び現金同等物の期首残高	303,716,915	308,671,597	△ 4,954,682
VII 現金及び現金同等物の期末残高	300,651,669	303,716,915	△ 3,065,246

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法
仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物 …… 法人税法の規定に基づく定額法
什器備品 …… 法人税法の規定に基づく定額法
ソフトウェア …… 法人税法の規定に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 …… 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職給付引当金は、役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、「退職給付引当金」に含めている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	20,804,000	4,635,800	0	25,439,800
小計	20,804,000	4,635,800	0	25,439,800
合計	320,804,000	4,635,800	0	325,439,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
小計	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当預金	25,439,800	-	-	(25,439,800)
小計	25,439,800	(0)	(0)	(25,439,800)
合計	325,439,800	(200,000,000)	(100,000,000)	(25,439,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,474,068	9,709,568	764,500
什器備品	91,383,729	74,690,671	16,693,058
ソフトウェア	42,572,710	34,767,713	7,804,997
合 計	144,430,507	119,167,952	25,262,555

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第89回利付国債 基本財産引当有価証券	300,000,000	300,241,100	241,100

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	25,439,800
②退職給付引当金	25,439,800

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	4,635,800
②退職給付費用	4,635,800

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,000,595	18,140,763	20,000,595	0	18,140,763
退職給付引当金	20,804,000	4,635,800	0	0	25,439,800
貸倒引当金	35,191,616	2,643,424	7,100,400	0	30,734,640

財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	1,133,721	
普通預金		
三井住友銀行 東京公務部	255,721,932	
三菱東京UFJ銀行 銀座支店	34,650,810	
ゆうちょ銀行 振替口座	9,145,206	
未収金		
利息	264,597	
電子化手数料	32,406,800	
国内出願関係請負金	45,119,445	
国際出願関係請負金	28,966,876	
公報関係請負金	2,628,288	
貯蔵品		
消耗品	566,826	
仕掛品		
通常手続関係	8,654,696	
申請人登録書類関係	135,186	
指定官庁書類関係	9,454,708	
受理官庁書類関係	4,540,864	
前払金		
給与等	56,286	
社会保険料	772,893	
借室料	11,619,349	
リース料	158,097	
有価証券利息	109,466	
貸倒引当金	△ 30,734,640	
流動資産合計		415,371,406
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当有価証券		
第 8 9 回利付国債	300,000,000	
基本財産合計	300,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当預金		
三井住友銀行 東京公務部	25,439,800	
特定資産合計	25,439,800	
(3) その他固定資産		
建物	764,500	
什器備品	16,693,058	
電話加入権	73,500	
ソフトウェア	7,804,997	
敷金	152,475,840	
その他固定資産合計	177,811,895	
固定資産合計		503,251,695
資産合計		918,623,101

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
給与等	18,010,846		
社会保険料	3,928,311		
経費等	33,468,439		
未払法人税等	120,000		
未払消費税等	14,421,400		
前受金			
電子化手数料	974,312		
預り金			
源泉所得税	680,314		
住民税	771,500		
その他	94,385		
賞与引当金	18,140,763		
流動負債合計		90,610,270	
2 固定負債			
退職給付引当金	25,439,800		
固定負債合計		25,439,800	
負債合計			116,050,070
正味財産			802,573,031

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成26年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について、以上のとおり相違ありません。

平成27年6月5日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

会 長 小 長 啓 一 印

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成26年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成27年6月5日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 久慈直登 印

平成27年6月5日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 和田洋一 印